

2016年3月期 決算説明会資料

2016年5月30日



日本マニュファクチャリングサービス株式会社

(証券コード:2162)



- 2016年3月期 決算報告
- 2 2017年3月期 業績予想
- 3 nmsグループの将来像



■ 2016年3月期 実績

- ✓ 売上高62,179百万円(前年同期比26.3%増)、営業利益1,940百万円 (前年同期比292.9%増)と増収増益(過去最高値を更新)。
- ✓ 主に海外貸付金に対する為替差損により、経常利益は計画値未達だが、前年同期比 84.2%増の1,350百万円。
 - ·為替差損: 449百万円
- ✓ 子会社における固定資産の減損処理により、純利益は前年同期比34.3%減の 375百万円となる。

·特別損失:TKR、TKR羽鳥工場 減損損失 241百万円

・法人税等: 557百万円



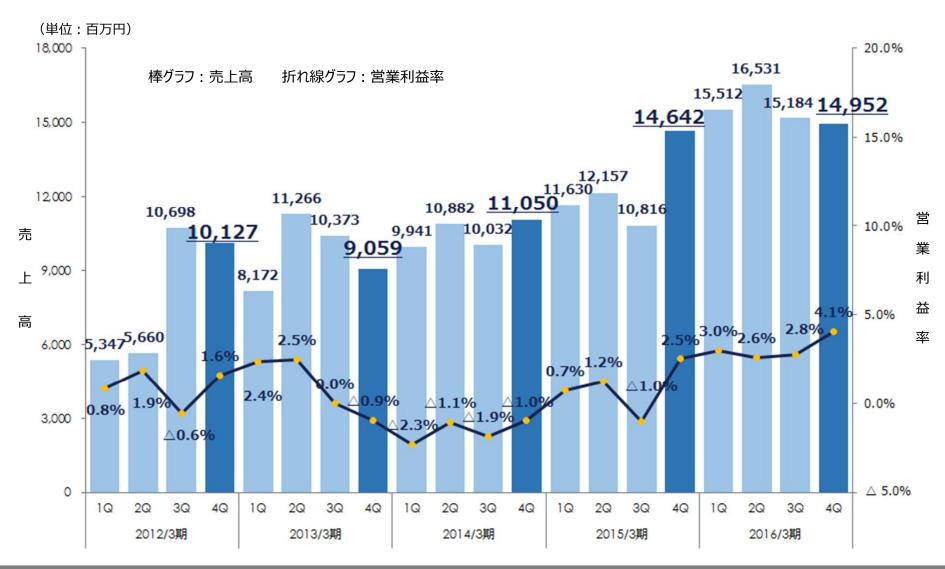
新たに加わったパワーサプライ事業の業績寄与により、 前年同期比で大幅な増収増益

(単位:百万円)

	2015年3月期		2016年	F3月期	前年同期比	
	実績	利益率	実績	利益率	金額	増減率
売上高	49,245	-	62,179	-	12,934	26.3%
売上総利益	5,814	11.8%	8,443	13.6%	2,629	45.2%
営業利益	493	1.0%	1,940	3.1%	1,446	292.9%
経常利益	733	1.5%	1,350	2.2%	617	84.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	571	1.2%	375	0.6%	△196	△34.4%



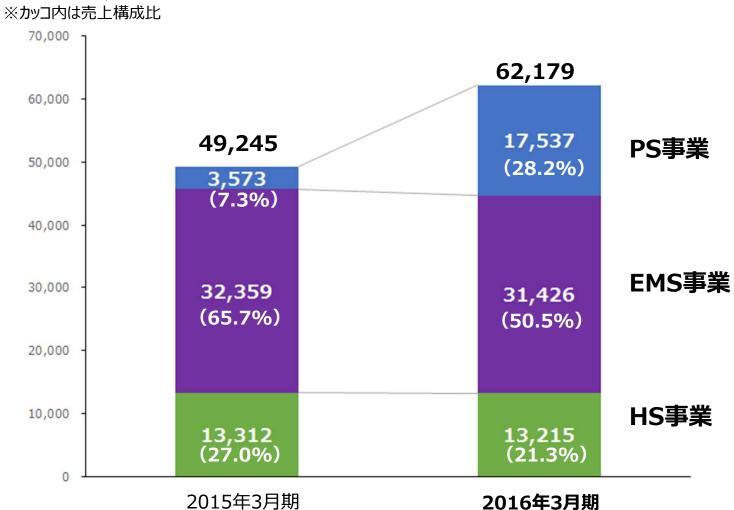
各四半期ともに、前年同期を上回り進捗





PS事業が28.2%となり当社の主力事業の一つへ

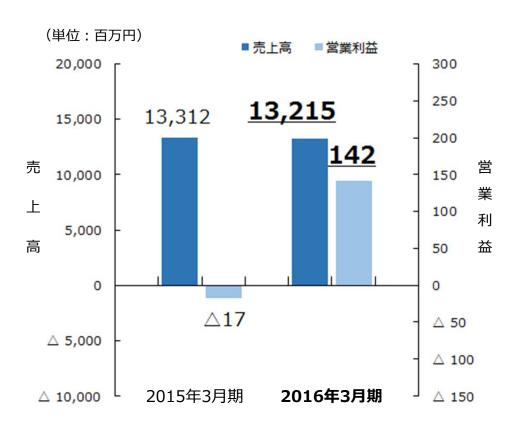
(単位:百万円)



セグメント別業績 【HS事業】



売上高	13,215百万円 (前年同期比 △0.7%)
営業利益	142百万円 (前年同期比 +159百万円)



業績の要因と主な取り組み

<国内>

- 厳しい採用環境が継続するものの、定着率の向上および採用広告費の効果的な使用により、 稼働人数の絶対数を確保
- 顧客との価格交渉により、採算性を向上
- 請負現場における採算改善運動の推進により 採算性を向上
- 次期以降の外国人実習生受入を実現する為に、自社の請負現場における受入体制の整備を行う。

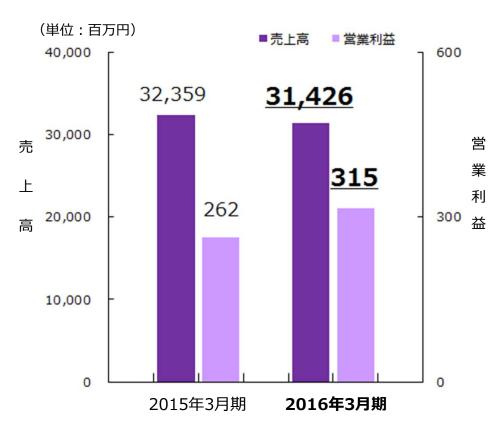
<海外>

• 製造請負(承欖)研究プロジェクトへの参画 などの当社の優位性を生かした展開を促進

セグメント別業績【EMS事業】



売上高	31,426百万円 (前年同期比 △2.9%)
営業利益	315百万円 (前年同期比 +20.2%)



業績の要因と主な取り組み

〈国内〉

- 産業機器関連の受注を工作機械だけではなく、制御機器、その他産業機器等、顧客の幅を拡げた活動結果、新規受注増。
- 受注の裾野を拡げる為、部品商社経由の受 注等、受注方式の多様性を推進。
- 国内拠点の統合、減損処理等、構造改革を 推進し、次期以降の事業展開への環境整備 を行う。

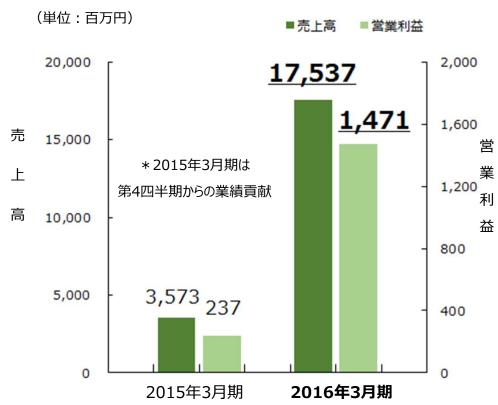
<海外>

- 白物家電向け電源の受注増が、収益改善に 貢献。
- 情報機器(複合機)関連の受注も比較的好調を維持。
- 中国における最低賃金の上昇に因る収益構造 の悪化をマレーシアによりカバー。

セグメント別業績【PS事業】

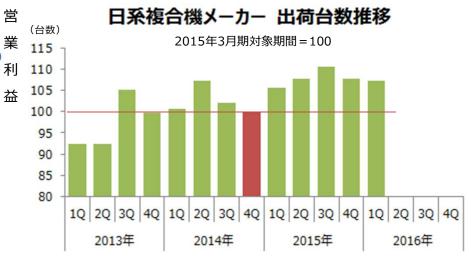


売上高	17,537百万円
営業利益	1,471百万円



業績の要因と主な取り組み

- 一部製造プロセスをグループ内EMSへ発注する等、グループシナジーを推進。
- EMSに所属していた技術者(開発者)を PSTへ統合し、不足するアナログ技術者を確保し、開発リソースを充実。
- 部材の自己調達力の維持も、収益に貢献
- 主要顧客である情報機器(複合機)の出 荷好調により、売上、収益共に上振れ。



出展元: JBMIA 一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 統計データより

業績ハイライト(B/S)



(単位:百万円)	2015年3月期	2016年3月期	増減
流	動資産	21,674	20,133	△ 1,541
固	定資産	6,029	6,100	71
	有形固定資産	4,334	4,476	142
	無形固定資産	581	560	△ 21
	投資その他の 資産	1,113	1,064	△ 49
資		27,703	26,234	△ 1,469
負	債合計	22,637	20,814	△ 1,823
	流動負債	18,587	17,233	△ 1,354
	固定負債	4,049	3,581	△ 468
純資産合計		5,065	5,419	354
負	債·純資産合計	27,703	26,234	△ 1,469

① 流動資産 前期末比△1,541百万円

現金及び預金 △1,124百万円 受取手形及び売掛金 △736百万円 製品 109百万円 原材料及び貯蔵品 14百万円

② 流動負債 前期末比△1,354百万円

支払手形及び買掛金 △255百万円 未払金 △359百万円 短期借入金 △612百万円 未払法人税等 △168百万円 未払消費税等 △316百万円 賞与引当金 62百万円

③ 固定負債 前期末比△468百万円

長期借入金 △679百万円

4 純資產 前期末比+354百万円

利益剰余金 332百万円 為替換算調整勘定 △489百万円 その他有価証券評価差額金 28百万円 自己株式 339百万円 非支配株主持分 △23百万円

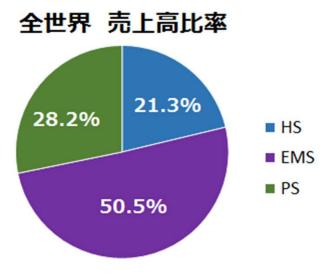


(単位:百万円)	2015年 3月期	2016年 3月期	増減	要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,160	942	4,102	2015年3月期はPS事業の開始の影響により、売上債権やたな卸資産が増加し、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅なマイナスとなったが、2016年3月期は税引等調整前当期純利益1,007百万円や売掛債権の減少442百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは942百万円のプラスとなった。
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 839	△ 1,038	△ 199	2016年3月期は有形固定資産の取得による 支出694百万円や貸付けによる支出226百万円 などにより、1,038百万円のマイナスとなった。
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,653	△ 838	△ 5,491	2015年3月期はPS事業の開始の影響により、長・短借入金が増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが大幅なプラスとなったが、2016年3月期は長期借入による収入1,720百万円や長期借入金の返済による支出2,964百万円などにより、838百万円のマイナスとなった。
現金及び 現金同等物の 期末残高	3,859	2,748	△ 1,111	

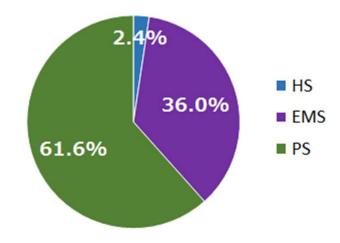
売上高補足資料



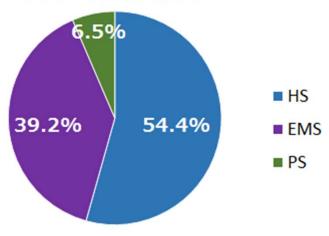
地域別セグメント別



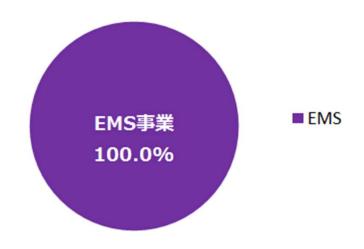
香港·中国 売上高比率



日本 売上高比率



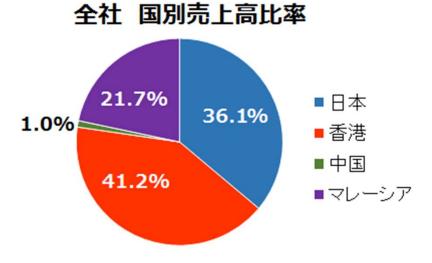
マレーシア 売上高比率



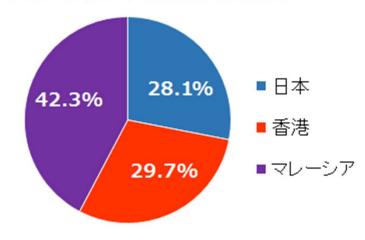
売上高補足資料



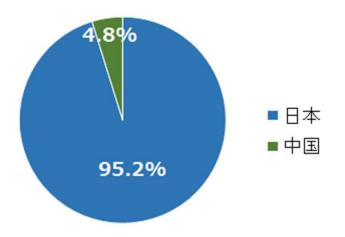
セグメント別国別



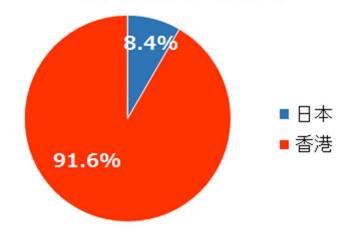
EMS事業 国別売上高比率



HS事業 国別売上高比率



PS事業 国別売上高比率



売上高補足資料

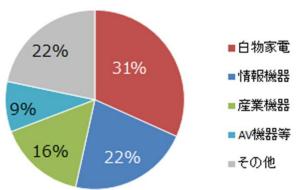


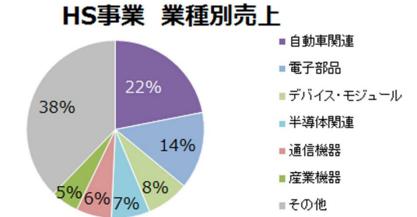
業種別

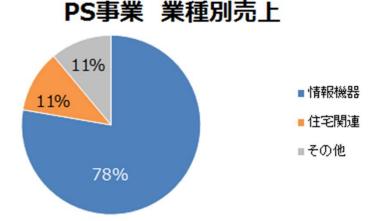
業種とは、どの様な製品を作っているのかではなく、どの業種の影響を受けるのか? (どの業種の完成品に製品を納入しているのか?) にて仕分け。

例) PSTの電源 製品カテゴリー:デバイス・モジュール 搭載業種:情報機器(複合機)

全社 業種別売上 ■情報機器 ■白物家電 3%_2% 14% ■産業機器 ■自動車関連 4% 34% ■ AV機器等 5% ■住宅関連 ■電子部品 5% ■通信機器 17% 6% デバイス・モジュール 10% ■その他 EMS事業 業種別売上









- 1 2016年3月期 決算報告
- 2 2017年3月期 業績予想
- 3 nmsグループの将来像

2017年3月期 業績予想



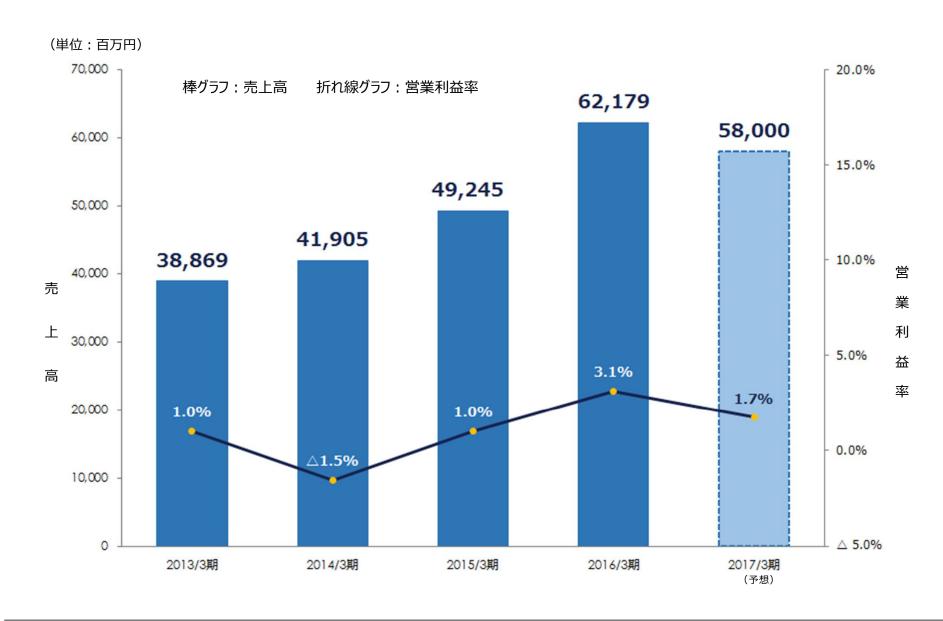
2016年3月期に取り掛かった事業構造改革を継続し、来期以降のステップアップに繋げる為、事業計画全体では減収減益ではあるものの、売上・利益共に、過去2番目の成績を収めることを計画。又、当期純利益は、前期比1.6倍の見通し。

前年同期比: 売上高△6.7% 営業利益△48.5%

(単位:百万円)	2016 £	F3月期	2017 £	F3月期	前期比	
	実績	売上高対比	予想	売上高対比	金額	増減率
売上高	62,179	-	58,000	-	△4,179	△6.7%
営業利益	1,940	3.1%	1,000	1.7%	△940	△48.5%
経常利益	1,350	2.2%	900	1.6%	△450	△33.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	375	0.6%	600	1.0%	225	60.0%

売上高・営業利益率の推移





セグメント別 通期予想

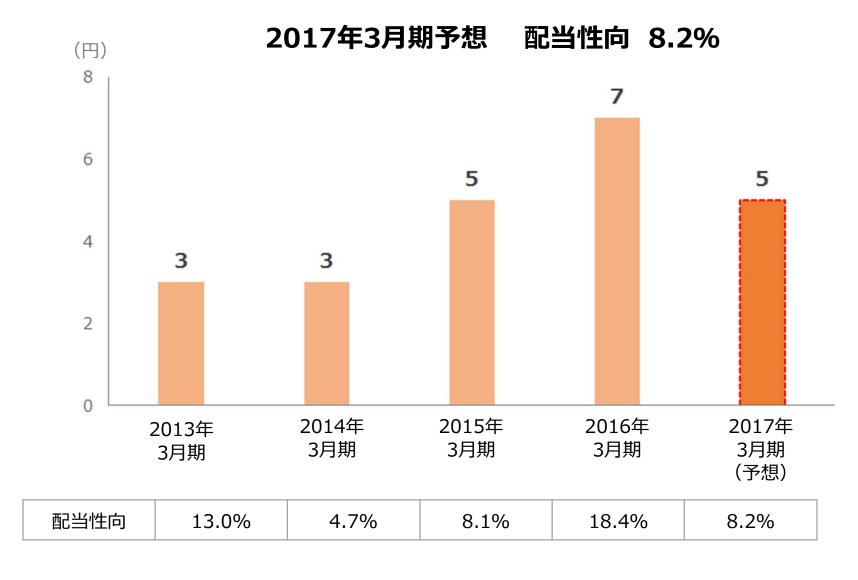


- HS事業は、中国における事業拡大計画により増収増益を計画。
- EMS事業は、部品の有償支給が無償支給になる影響で売上減も収益は横ばい。
- PS事業は、競争激化による減収、顧客の今期見通しの弱含み及び EMS事業からの固定費移動の影響により、事業全体では、減収減益の見込み。

(単位:百万円)

			2016年3月期	2017年3月期	前其	月比
			実績	予想	(額)	(率)
	•	HS事業	13,215	15,975	2,760	20.9%
売上高	•	EMS事業	31,426	28,725	△ 2,701	△8.6%
	•	PS事業	17,537	13,300	△ 4,237	△24.2%
	売上高 台	計	62,179	58,000	△ 4,179	△6.7%
	•	HS事業	142	300	158	111.3%
セグメント 利益	•	EMS事業	315	360	45	14.3%
	•	PS事業	1,471	340	△ 1,131	△76.9%
調整額			10	0	△10	-
	営業利益		1,940	1,000	△ 940	△48.4%





※2014年1月1日付で1対100の株式分割を実施しております。上記の配当額は、株式分割後の調整を行った金額を記載しております。



- 1 2016年3月期 決算報告
- 2 2017年3月期 業績予想
- 3 nmsグループの将来像

現在の事業構造



業種別売上高構成

セグメント毎の販売地域の違い、技術アプローチの違いもあり、一つのセグメントでの顧客チャネルを他のセグメントへ 波及させることが出来ていない状況。

カテゴリー	何を作って	\rightarrow	何に搭載するか?	カテニ	ブリー内売上高.	比率
=何に搭載	14J@TFJC		1円に指揮 9 のル:	HS事業	EMS事業	PS事業
情報機器	電源 マグネットロール	\rightarrow	複合機・プロジェクター	2.7%	33.6%	63.7%
白物家電	電源(EMS)	\rightarrow	エアコン、冷蔵庫	4.0%	95.5%	0.5%
産業機器	メインボード実装	\rightarrow	工作機械	11.0%	84.4%	4.6%
自動車関連	タイヤ、シート アンテナ、カーナビ	\rightarrow	自動車	77.9%	22.1%	-
AV機器	ゲーム機修理 DVDドライブユニット	\rightarrow	AV機器	9.3%	87.3%	3.4%
住宅関連	LED電源 パワコン組立	\rightarrow	LED照明 パワーコンディショナー	9.2%	25.4%	65.4%
電子部品		\rightarrow	電子部品	83.0%	15.1%	1.9%
通信機器	電源、トランス 携帯修理	\rightarrow	携帯電話 通信施設関連	44.1%	50.4%	5.5%
デバイス・モジュール		\rightarrow	二次電池、センサー ワイヤーハーネス	65.2%	34.8%	-

現在の事業構造



重要顧客別売上高構成

顧客毎の事業施策の違い、技術アプローチの違いもあり、一つのセグメントでの顧客チャネルの優位性を他のセグメントへ 波及させることが出来ていない状況。

	₩揺	全体売上高	顧客内売上高比率			
	業種	比率	HS事業	EMS事業	PST事業	
A社	総合家電メーカー	22.3%	1.9%	80.7%	17.4%	
B社	情報通信機器メーカー	8.1%	0.2%	78.3%	21.5%	
C社	情報通信機器メーカー	5.5%	1.2%	_	98.8%	
D社	情報通信機器メーカー	5.2%	_	68.4%	31.6%	
E社	情報通信機器メーカー	4.8%	_	54.8%	45.2%	
F社	AV機器メーカー	4.4%	33.5%	66.4%	0.1%	
G社	総合家電メーカー	3.5%	21.1%	1.8%	77.1%	
H社	商社	3.4%	_	100.0%	-	
I社	情報通信機器メーカー	3.4%	_	_	100.0%	
J社	総合家電メーカー	2.9%	9.9%	39.0%	51.1%	
K社	情報通信機器メーカー	2.1%	35.8%	44.8%	19.4%	
L社	石油・化学品メーカー	1.9%	100.0%	_	_	



業種・顧客へのアカウント営業体制、マーケティングを行う体制への舵取り → グループ収益カUPの地ならし

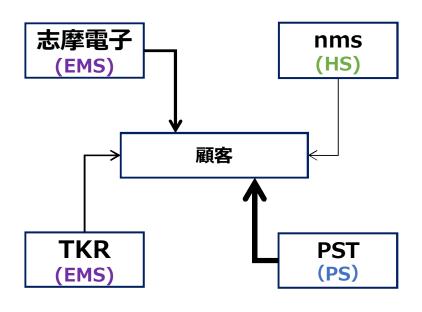
【現状の営業体制】

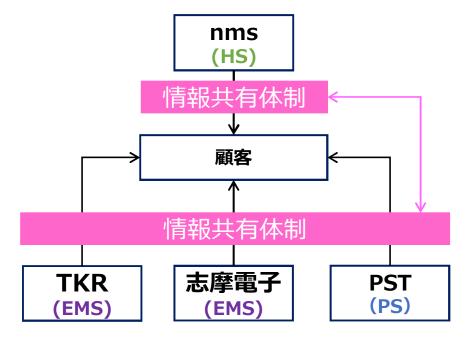
*各社が別々に顧客への営業を行っている。

*取扱製品、顧客窓口は別々の為、営業体制

後の営業体

は継続するが、営業情報集約とマーケティング を行う為の組織を設け、nmsグループとしての アカウント営業体制を構築する。



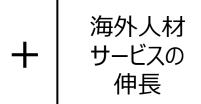




各セグメントにて業界TOP5に入ること + 海外人材サービスの伸長

- → 2020年 売上1,000億円達成を行う。
- *各社の単独運営の継続では、本目標の達成は非常に難しい。 業界TOP5に入る為にも、セグメントを横断した「nmsグループならではのサービス」の提供により グループシナジーを最大限に発揮したサービスを提供していく。

売上	HS事業			EMS事業		PS事業
順位	Ξ	国内人材サービス		日系EMS		日系電源
1位		A社		A社		A社
2位		B社		B社		B社
3位		C社	C社		C社	
4位		D社		D社		D社
5位	/	E社	/	E社		E社
6位		F社		F社		F社
7位		nms		G社		G社
8位		H社		H社		H社
9位		I社		志摩·TKR		PST
10位		J社		J社		J社





【 海 外 工 場 展 開 】

新規工場の開設ニーズ

→ nmsグループとして工場開設を受託 「餅は餅屋」 得意分野でサービス発揮

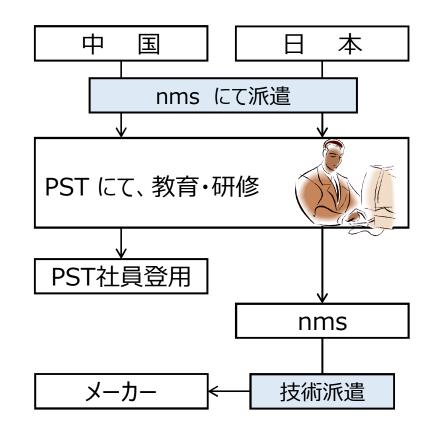
グループ 本社	工場開設資金を 提供	財務機能
グループ 全社	工場建設	設立経験
人員 採用	HS事業	採用力
人員 教育	EMS事業	異文化 教育ツール
工場運営	EMS事業	低コスト運営実績

NMS VIETNAM CO.,LTD

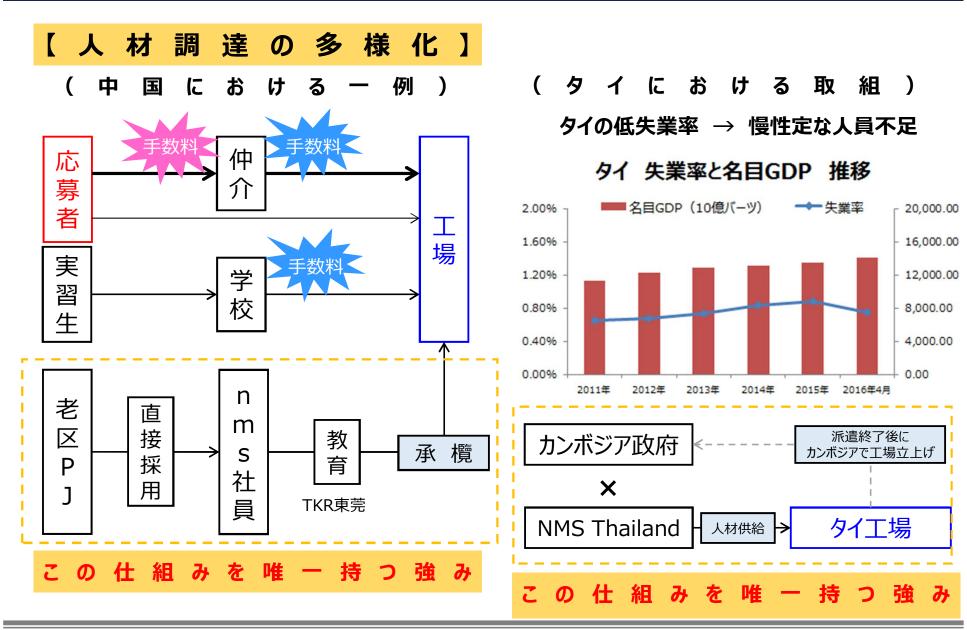
【アナログ技術者育成】

アナログ技術者の高齢化・人員不足

→ 技術者を人員を育成し、市場に提供









【人材SCM+製造サービス=nmsグループらしさ】

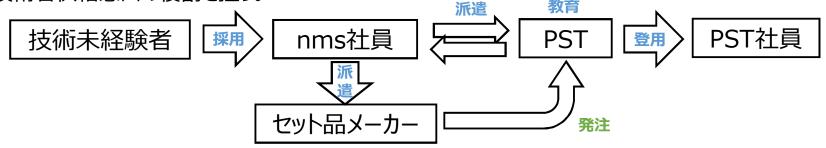
(国を跨ぐ 人材還流の実現)



競合	一定期間派遣して終了	_
nms	(一定の) 派遣期間	自社拠点での採用
就業場所	顧客工場·顧客開発拠点·nms請負拠点	nmsグループ工場・新規誘致工場

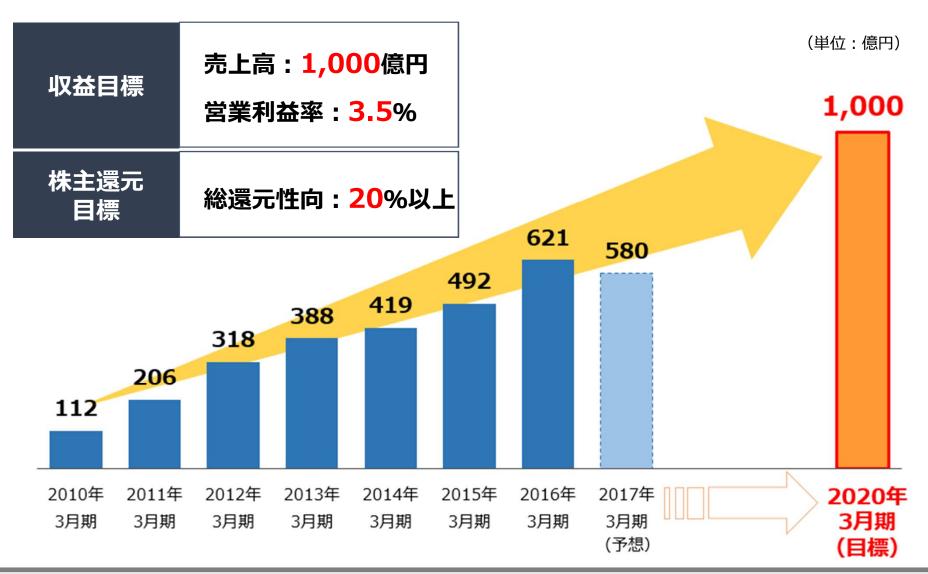
(業界における 人材還流の実現)

電機業界におけるアナログ技術者不足に対して、若年層を自社グループで教育し、電機業界への技術者供給窓口の役割を担う。





各セグメントTOP5入りにより、2020年 売上高1000億円の実現!



会社概要



会社名	日本マニュファクチャリングサービス株式会社 (略称:nms)				
設 立	1985年9月18日				
代表者	代表取締役社長 小野文明				
上場証券取引所	東証ジャスダック (証券コード: 2162 上場日: 2007年10月25日)				
資本金 5億69万円					
決算期	3月				
売上高	売上高 621億円 (2016年3月期連結)				
従業員数	連結 8,179名 (2016年3月31日現在) グループ合計 9,684名				
事業内容	HS事業(製造請負/派遣、修理・カスタマーサービス、技術者派遣) EMS事業(電子機器受託製造サービス) PS事業(電源分野における設計開発・製造・販売)				
株主構成	小野文明 1,798,000 株 (18.20%) 塩澤一光 1,426,500 株 (14.44%) 兼松株式会社 1,080,600 株 (10.94%) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 542,300 株 (5.49%) (2016年3月31日現在)				
主な連結子会社	株式会社志摩電子工業 株式会社テーケィアール パワーサプライテクノロジー株式会社				

セグメント名称および主な連結子会社(決算期)について



セグメント	主な連結子会社 (決算期)	進出国	主な事業内容	製造プロセス
ヒューマンソリューション事業 (HS事業)	・日本マニュファクチャリングサービス株式会社(3月) ・北京中基衆合国際技術服務有限公司(12月) ・北京日華材創国際技術服務有限公司(12月)	日本、中国 (連結対象) ベトナム、タイ (連結対外)	・製 造 派 遣 、請 負 (顧客構内請負) ・受託サービス (修理、製造) ・省力化機器販売	基板実装 製品組立 物流、修理 等
エレクトロニクス・マニュファクチャリ ング・サービス (EMS事業)	・株式会社志摩電子工業(12月) ・株式会社テーケィアール(12月)	日本 香港 (中国) マレーシア	・電子電気機器製造 受託サービス ・省力化機器製造	基板実装 基板組立 簡易プレス 樹脂成型、組立 等
パワーサプライ事業 (PS事業)	・パワーサプライテクノロジー株式会社 (12月) ・株式会社テーケィアール(12月)	日本 香港(中国)	・スイッチング電源 ・トランス ・マグネットロール の開発・設計・製造	トランス製造 基板実装 基板組立



本資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。

本資料に記載された業績予想や将来の見通しに関する記述等は、資料作成時点での入手可能な情報に基づくものですが、実際の業績は、様々なリスクや不確定要素等により大きく異なる結果となる可能性があります。

当社は、本資料に記載された情報やデータ等につきまして、いかなる推奨・保証等するものではなく、発生したいかなる損害につきましても一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

本資料に関するお問い合わせ 日本マニュファクチャリングサービス株式会社

広報·IR室 Tel:03-5333-1711 E-mail: nms-ir@n-ms.co.jp

